

論文の内容の要旨

論文題目 我が国の都市型農園と農的活動の変遷に関する研究
(Studies on the Change of Urban Gardening in Japan)

氏 名 新保 奈穂美

本論文は、多様化する日本の都市型農園と農的活動に関する、今後の施策展開に示唆を得ることを目指し、日本の都市型農園と農的活動の変遷とその背景を解明するものである。

本論文は、全6章から構成されている。以下にその内容の概要を記す。

序章 はじめに

本章では、社会背景を踏まえ都市型農園と農的活動の普及に向け施策展開がなされるべきことを主張した。しかし施策展開に向けては、多様化した都市型農園と農的活動の特徴と誕生背景を理解したうえで、今後の方針を検討する必要がある。既存事例の多様性は計画者・利用者・農業者の3主体の関係性によるものと仮説を立て、研究の目的を「日本の都市型農園と農的活動の変遷とその背景を、計画者・利用者・農業者の関係性に着目し解明すること」と定めた。目的達成のため、(1)「過去の都市型農園と農的活動の特徴の解明」と(2)「現在の都市型農園と農的活動の特徴の解明」という2つの研究課題を設定した。

第二章 日本の都市型農園と農的活動の歴史

本章では、明治初期から現在に亘る都市型農園と農的活動に関する文献調査により、研究課題(1)に取り組んだ。文献より把握された都市型農園と農的活動の特徴および関連法制度の制定状況から、時代が3つに区分された。Ⅰ期(1920～40年代)では計画者の意図が先行し、欧州の概念が導入され都市型農園が設置されたが、数例の事例に留まった。Ⅱ期(1960～90年代)では利用者と農業者によりボトムアップ的に農地を区画貸しする「市民農園」が設置されていき、地方自治体もその動きを支援した。その後徐々に計画者が農業者保護や遊休農地活用を重視するようになり、1990年頃に「市民農園」の法制度が整備された。Ⅲ期(2000年代～)では計画者

が推進する「市民農園」の数が増加する一方、その法制度に当てはまらない都市型農園と農的活動がみられるようになった。具体的には、農業者は都市部での新たな農業経営手段の必要性から、作付け計画や指導付きで農地を区画貸しする「体験農園」を誕生させた。これは、農業者の事情が優先する点で、従来の「市民農園」の派生形と解釈された。一方で、利用者は農作物栽培への意欲に限らない多様な動機から、米国を参考にして、様々な用地を用いた共同耕作の「コミュニティガーデン」を誕生させた。これは、「市民農園」、「体験農園」と異なり、初めて利用者の事情で設置された都市型農園であると解釈された。

第三章 現在日本に見られる都市型農園と農的活動の特徴 ―特にコミュニティガーデンに着目して

本章では、研究課題（２）に対応して、従来と異なり、農業者でなく利用者の事情が優先するコミュニティガーデンの先進事例を実態解明することにより、現在の都市型農園と農的活動の特徴を考察した。まず、文献からコミュニティガーデンの事例を整理し、農的活動の多様性がコミュニティガーデンの特徴であることを確認した。よって、多様な農的活動がみられる先進事例として、有機性廃棄物の利用や子供の教育活動等を取り入れた多様な農的活動がみられる東京都日野市のＳ農園を実態解明の対象とした。実態解明に際しては、利用者をタイプ分けし、それぞれが従事する作業に着目した。具体的には、来園して作業する人の行動や人数等を質問紙調査により把握し、来園せず有機性廃棄物を提供する人の行動や人数等を実測調査や資料収集により把握した。その結果、原則として全作業を利用者個人で行う市民農園や体験農園と異なり、コミュニティガーデンでは利用者の農園への関わりの程度に応じて作業が分担されていた。この多様な利用者・農的活動の許容性により、コミュニティガーデンは環境保全や、高齢者や障害者の社会参加、子どもの教育といった現在の多様な都市問題の解決可能性を有していると考察された。

第四章 現在欧米に見られる都市型農園と農的活動の特徴

本章も研究課題（２）に対応し、日本との比較として、欧米の都市型農園と農的活動の現状を解明した。欧州における対象地には、日本と同様ドイツから都市型農園の概念を導入し、現在では伝統的な都市型農園であるクラインガルテンの変化が著しい一方、新たな都市型農園であるコミュニティガーデンの誕生がみられるオーストリア・ウィーン市を選定した。米国の対象地には、産業衰退による貧困・人種差別等の問題が生じているデトロイト市、および、２００５年のハリケーン・カトリナにより甚大な被害を受け災害復興の問題が生じているニューオーリンズ市を選定した。これらの対象地において、都市型農園に関する現地調査や関係主体への半構造化面接調査、空中写真による土地利用分析等を行った。その結果、欧州・米国ともにコミュニティガーデンが近年誕生・普及し、移民の社会参加や食糧供給といったそれぞれの社会問題に対応して多様な農的活動が見られることを明らかにした。ただし、都市部に農地が混在しないという都市構造

の特徴ゆえに、日本の「市民農園」や「体験農園」のように農業者の事情が介入する都市型農園はほとんど見られなかった。

第五章 日本の都市型農園と農的活動の変遷のまとめ

本章では、第二章から第四章の成果をもとに、日本の都市型農園と農的活動の変遷をまとめた。日本では、計画者が農業者の保護を意図し、市民農園を普及させた一方、農業者が主導し新たな経営形態として体験農園を誕生させ、さらに欧米同様、利用者が主導して設立・運営するコミュニティガーデンを誕生させていた。この過程には欧州・米国の都市型農園の概念導入が含まれているが、計画者・利用者だけでなく農業者も含んだ主体の関係性により多様な都市型農園と農的活動が生まれたことは日本の独自性であると考察された。

終章 おわりに

本章では、結論として、農業振興や環境保全や少子高齢化など、今後生じる様々な都市問題への対応、および、利用者による農的活動への多様な需要を考慮し、日本の都市型農園と農的活動の多様性が積極的に活かされるべきであることを述べた。そのためには、農地にも利用者主導のコミュニティガーデンが整備できるように既存法制度を整備するなど、日本の独自性である農業者や農地の事情を踏まえ施策展開がなされる必要があることを主張した。ただし、制度論からの検討や詳細な需要の解明、各都市型農園の適正配置の解明といった、実践に向けた検討は課題として残された。